

代 表 質 問

2月20日及び21日の本会議で、4名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。



自由民主党世田谷区議員
おぎの けんじ

副区長 窓口改革を含めたDX加速への指針を早急に作成する。
学校改革の優先順位の整理
質問 現在の学校改革に係る計画は、35人学級対応など改築順を決める上で勘案すべき新たな事情を加味していない。改築を的確に進めるため、選定基準を整理せよ。
教育総務部長 改築順を決める際の基本的考え方を早急にまとめよ。
スポーツ施設の整備拡充
質問 区民のスポーツ需要の高まりに際して、区は施設整備に一層注力すべきだ。大規模なスポーツ施設の確保に向けて、国公有地の積極的な活用を検討せよ。
政策経営部長 情報を収集し総合的視点で活用し必要性を検討する。
東急大井町線の開かずの踏切解消
質問 自由が丘駅周辺での再開発事業、品川区では連立事業が始まる。この機を捉え、区は隣接する目黒区と連携を密にし大井町線の開かずの踏切解消に主力を挙げよ。
技監 都や目黒区などと連携し、5年度に調査などを実施予定だ。
多摩川河川敷の歩行環境整備
質問 多摩堤通りの一部は路側帯が狭く危険な状態だ。歩行者などが安全に通行できるように、多摩川河川敷内に歩道や自転車走行レーンを整備するよう国と都に求めよ。
土木部長 関係所管と連携し、河川敷内への整備を要望していく。
二子玉川公園の更なる魅力向上
質問 二子玉川公園は人気スポットになっているが公園が持つポテンシャルを十分生かし切れていない。パークPFIなどの民間活用も視野に更なる魅力向上に努めよ。
副区長 官民連携による様々な方策で公園の価値向上に努める。
特養整備計画への区の認識
質問 区は100人分の特養ホームの整備を着実に進めてきているが、高齢化率の上昇に伴い依然として入所待ちの方は多い。特養整備に係る今後の区の整備方針を示せ。
副区長 要介護高齢者の需要などを把握し必要な定員数を検討する。



公明党世田谷区議員
あきまさ けんじ

公共工事の着実な執行
質問 昨今の物価高騰で資材調達の見通しが立たないなど公共工事を取り巻く環境は厳しい。入札不調を起さぬよう状況に応じた工期設定や独自の単価導入を進めよ。
施設管理担当部長 事業者の不安解消に努め円滑な公共工事に取り組みよ。
がん患者を支援する助成事業創設
質問 がん治療による外見の変化に悩みを抱える患者に向けた支援を充実すべきだ。都の補助を活用し、ウィッグや乳房補正具などの購入費助成制度を創設せよ。
保健所長 都の補助の有効活用も含め、区の支援の考えをまとめよ。
介護人材確保に向けた支援の強化
質問 都は介護人材の確保に向けて奨学金返還を支援しているが、人材不足は深刻なままだ。区独自の向上支援など対策を強化せよ。
保健福祉政策部長 支援拡充について、効果や財源など総合的に検討する。
環境性能に優れた自動車の普及策
質問 国は個人や中小企業を対象に環境性能に優れた自動車や充電設備の購入費を補助している。脱炭素社会の実現に向け国の補助への上乗せや独自の支援策を講じよ。
副区長 国や都の動向を見据え、他区での取組も参考に検討する。
健康寿命延伸に向けた外出支援
質問 健康寿命の延伸には、高齢者が安心して外出できる環境づくりが重要だ。買物への行き帰りに一息つけるベンチを設置するなど、誰にでも優しいまちを整備せよ。
都市整備政策部長 安心して外出できるようなベンチの普及に取り組む。
出合いの支援
質問 経済的な理由などから結婚をためらう方々を後押しする取組は少子化対策の観点からも重要だ。新婚世帯への住居支援など新生活を応援する多様な施策を検討せよ。
副区長 他自治体や民間団体の取



世田谷区立憲民主党区議員
藤井 まな

組を参考にしながら検討を進める。
多世代交流に資する拠点の整備
質問 核家族化や高齢化が進む中、孤立防止策は喫緊の課題だ。旧都立玉川高校跡地を活用し温浴施設や児童館を含む多世代交流の拠点、仮称「たまとぴあ」を整備せよ。
政策経営部長 跡地活用案をまとめ、時期を逸さず都に働きかけよ。
補聴器の購入費用助成の拡充
質問 障害まで至らないが耳が不自由な18歳以上の中等度難聴者を区は補聴器購入補助の対象外としている。日常生活はもちろん働く上でも必要なたま支援を検討せよ。
副区長 働く上での課題を踏まえ助成について具体的に検討する。
防犯カメラの設置促進
質問 狛江市で起きた強盗殺人事件を受け、防犯対策の強化を望む声を数多く聞く。町会自治会などで防犯カメラの設置が進むよう区の設置補助を一層拡充せよ。
危機管理部長 民間事業者と連携した手法も活用し設置促進を急ぐ。

本文中で使用している省略表記
あんすこーあんしんすこやかセン
ター
＝ 総合支所



区長の場当たり的な物価高騰対策
質問 区長は物価高騰に伴う緊急措置として学校給食費無償化の実施を表明した。92万区民が等しく物価高に苦しむ中、区立校に通う世帯限定の施策とした根拠を示せ。
区長 公立学校の設置者である区ができる措置として実施を決めた。
広く区民生活を支える経済対策
質問 区の給食費無償化は極めて対象が限定的だ。都の18歳以下への月5000円給付に区独自で上乗せするなど、同じ予算規模でより経済効果が行き渡る施策に切り替えよ。
区長 都などの支援と併せて無償化の効果を見極め適切に対応する。
せたがやペイの今後の展開
質問 せたがやペイの30%ポイント還元事業は区民生活を支援した一方、突然の終了など課題も残った。区は事業をどう総括し、5年度はどのようなコンセプトで臨むのか。
経済産業部長 日常の買物での消費喚起をコンセプトに実施する。
せたがやペイによる商店街支援
質問 せたがやペイを商店街の活性化に一層活用すべきだ。商店街加盟店への手数料減免、独自の還元ポイント設定など、商店街加入促進につながる施策を展開せよ。
経済産業部長 ポイント上乗せ還元など幅広い取組を予定している。
虐待事件への区長の不適切な対応
質問 区は認可保育園で虐待事件があった事実を知りながら、報道があるまで一切公表してこなかった。区長はなぜ虐待隠しとも言えるこの状況を放置していたのか。
区長 何らかの形で報告する必要があったと反省している。
DX推進による区民サービス向上
質問 民間からDX専任副区長が着任したものの、期待外れと言わざるを得ない。待たない窓口をはじめ区民が利便性向上を体感できる施策の早期実現に全力を注げ。

副区長 窓口改革を含めたDX加速への指針を早急に作成する。
学校改革の優先順位の整理
質問 現在の学校改革に係る計画は、35人学級対応など改築順を決める上で勘案すべき新たな事情を加味していない。改築を的確に進めるため、選定基準を整理せよ。
教育総務部長 改築順を決める際の基本的考え方を早急にまとめよ。
スポーツ施設の整備拡充
質問 区民のスポーツ需要の高まりに際して、区は施設整備に一層注力すべきだ。大規模なスポーツ施設の確保に向けて、国公有地の積極的な活用を検討せよ。
政策経営部長 情報を収集し総合的視点で活用し必要性を検討する。
東急大井町線の開かずの踏切解消
質問 自由が丘駅周辺での再開発事業、品川区では連立事業が始まる。この機を捉え、区は隣接する目黒区と連携を密にし大井町線の開かずの踏切解消に主力を挙げよ。
技監 都や目黒区などと連携し、5年度に調査などを実施予定だ。
多摩川河川敷の歩行環境整備
質問 多摩堤通りの一部は路側帯が狭く危険な状態だ。歩行者などが安全に通行できるように、多摩川河川敷内に歩道や自転車走行レーンを整備するよう国と都に求めよ。
土木部長 関係所管と連携し、河川敷内への整備を要望していく。
二子玉川公園の更なる魅力向上
質問 二子玉川公園は人気スポットになっているが公園が持つポテンシャルを十分生かし切れていない。パークPFIなどの民間活用も視野に更なる魅力向上に努めよ。
副区長 官民連携による様々な方策で公園の価値向上に努める。
特養整備計画への区の認識
質問 区は100人分の特養ホームの整備を着実に進めてきているが、高齢化率の上昇に伴い依然として入所待ちの方は多い。特養整備に係る今後の区の整備方針を示せ。
副区長 要介護高齢者の需要などを把握し必要な定員数を検討する。

公共工事の着実な執行
質問 昨今の物価高騰で資材調達の見通しが立たないなど公共工事を取り巻く環境は厳しい。入札不調を起さぬよう状況に応じた工期設定や独自の単価導入を進めよ。
施設管理担当部長 事業者の不安解消に努め円滑な公共工事に取り組みよ。
がん患者を支援する助成事業創設
質問 がん治療による外見の変化に悩みを抱える患者に向けた支援を充実すべきだ。都の補助を活用し、ウィッグや乳房補正具などの購入費助成制度を創設せよ。
保健所長 都の補助の有効活用も含め、区の支援の考えをまとめよ。
介護人材確保に向けた支援の強化
質問 都は介護人材の確保に向けて奨学金返還を支援しているが、人材不足は深刻なままだ。区独自の向上支援など対策を強化せよ。
保健福祉政策部長 支援拡充について、効果や財源など総合的に検討する。
環境性能に優れた自動車の普及策
質問 国は個人や中小企業を対象に環境性能に優れた自動車や充電設備の購入費を補助している。脱炭素社会の実現に向け国の補助への上乗せや独自の支援策を講じよ。
副区長 国や都の動向を見据え、他区での取組も参考に検討する。
健康寿命延伸に向けた外出支援
質問 健康寿命の延伸には、高齢者が安心して外出できる環境づくりが重要だ。買物への行き帰りに一息つけるベンチを設置するなど、誰にでも優しいまちを整備せよ。
都市整備政策部長 安心して外出できるようなベンチの普及に取り組む。
出合いの支援
質問 経済的な理由などから結婚をためらう方々を後押しする取組は少子化対策の観点からも重要だ。新婚世帯への住居支援など新生活を応援する多様な施策を検討せよ。
副区長 他自治体や民間団体の取

組を参考にしながら検討を進める。
多世代交流に資する拠点の整備
質問 核家族化や高齢化が進む中、孤立防止策は喫緊の課題だ。旧都立玉川高校跡地を活用し温浴施設や児童館を含む多世代交流の拠点、仮称「たまとぴあ」を整備せよ。
政策経営部長 跡地活用案をまとめ、時期を逸さず都に働きかけよ。
補聴器の購入費用助成の拡充
質問 障害まで至らないが耳が不自由な18歳以上の中等度難聴者を区は補聴器購入補助の対象外としている。日常生活はもちろん働く上でも必要なたま支援を検討せよ。
副区長 働く上での課題を踏まえ助成について具体的に検討する。
防犯カメラの設置促進
質問 狛江市で起きた強盗殺人事件を受け、防犯対策の強化を望む声を数多く聞く。町会自治会などで防犯カメラの設置が進むよう区の設置補助を一層拡充せよ。
危機管理部長 民間事業者と連携した手法も活用し設置促進を急ぐ。

学校給食費無償化の恒久的実施
質問 区は5年度の単年度事業として給食費無償化を実施する方針を示した。子どもの教育を受ける権利を保障するため、普遍的かつ恒久的な制度となるよう検討せよ。
区長 6年度以降は社会情勢や国の少子化対策も踏まえ判断する。
公契約条例に基づく取組の推進
質問 労働者の適正な労働条件の確保に向け、公契約条例で定める労働報酬下限額の周知や事業者への条例遵守の状況調査に注力すべきだ。5年度の取組方針を示せ。
財務部長 事業者が条例の理念を粘り強く説明し、理解促進を図る。
区民の防災用品の備蓄促進
質問 在宅避難に備えた備蓄支援を強化すべきだ。蓄電池の購入補助の拡充に加え、新たに携帯トイレの購入補助なども実施せよ。
危機管理部長 都の補助事業とも連携し支援拡充に取り組む。
保育の質の確保に向けた取組
質問 区は認可保育園で起きた虐待事件を猛省し早急に対策を講じるべきだ。園への見回り体制の強化や保育士の精神面のケアに力を入れ区全体の保育の質を担保せよ。
保育部長 人権意識の向上や人員体制強化、園への支援充実を図る。
医療的ケア児者への支援強化
質問 医療的ケアが必要な方を支える環境を充実すべきだ。受皿となる施設の増設はもちろん、ケアを担える人材の育成に注力せよ。
障害福祉部長 現場の声に基づく講演会などを通じ育成を支援する。
正規教員の増員に向けた対応
質問 国が導入を進める小学校高学年の教科担任制は児童に専門性の高い指導ができる反面、教員不足の加速化が懸念される。都に正規教員を増やすよう強く求めよ。
教育長 増員を強く求めるとともに区独自の人材確保策を検討する。

インターネット議会中継をご利用ください

本会議と予算・決算特別委員会の模様を区議会ホームページで、ライブ中継、録画配信しています。

ライブ映像は、会議終了後、当日のうちに録画映像としてご覧いただけます。議員ごとに編集した映像は、会議のあった日からおおむね1週間後に配信します。

インターネット議会中継は、パソコンだけではなく、スマートフォンでもご利用いただけますので、臨場感あふれる映像をぜひご覧ください。

区議会ホームページ

議会中継トップページ

世田谷区議会 議会中継 で検索！

再生画面

こちらの二次元コードからでもアクセスいただけます！

問 質 表 代



無所属 世田谷区第10番 維新
大庭 正明

公職選挙法違反者への罰則

質問 さきの議会で、個人名のみを記載したのぼりを街頭活動で使うことは公選法違反だと述べた区議が同じ違反行為をしていたことが判明した。違反への罰則を示せ。
選挙委員会事務長 禁錮または罰金の規定があり、公民権も停止になる。

掲示禁止期間中のポスターの撤去

質問 議員個人の政治活動用ポスターは任期満了日6か月前から掲示禁止であるにもかかわらず、さきの質問で挙げた区議は掲示を続けている。撤去を命じないのか。
選挙委員会事務長 撤去命令の発出後、撤去されたとの報告を受けている。

過去最高の区基金残高の実態

質問 区の基金残高は4年度末に過去最高となるが、これは老朽化した学校の改築を先送りした結果だ。仮に築65年超を改築対象とした場合の残高はどのようになるのか。
政策経営部長 4年度現在、該当の学校はないため額に変更はない。

時限的な給食費無償化への疑義

質問 区が実施する給食費の無償化は5年度だけの措置であり、財源は基金を取り崩す安易なものだ。区長が決断すれば基金に頼らずに事業を恒久化できるのではないのか。
副区長 区長が予算査定を通じ財政への影響などを勘案し決断した。

児童相談所の運営費に関する懸念

質問 都から移管された児童相談所の運営費について、都区間の財政調整の協議が難航していると聞く。区財政に関わる重大な問題と肝に銘じ全力で協議に臨め。
政策経営部長 財源保障が適切になされるよう合意に向け取り組む。

区長が仕事に臨む姿勢

質問 区長は以前から区政と関係のない政治活動に力を入れており、職責を果たしているのか疑問だ。自身の感覚ではどれだけの時間を区政の仕事に費やしているのか。

区長 政治活動はごく僅かで大半の時間を区政の仕事に充てている。
退職自衛官の登用が進まない理由 我々は災害対策の強化に向け退職自衛官の登用を求めてきたが一向に進展がない。区長は自衛隊を遣憲と主張する共産党と登用しない約束でも交わしているのか。

区長 政策や組織をめぐり特定の政党との約束は存在しない。

区長公用車の不適切な運用

質問 区長は区内と狛江市に自宅があり、公用車やタクシーチケットを使い自宅間を行き来している。税金の使途として疑問のあるこの運用を今後も続ける気なのか。
総務部長 区長公用車の使用基準に沿った適正な運用に努める。

区職員から見た議会活動の評価

質問 区議の公務は年間60日前後で楽な仕事だと喧伝する人がいるが実際はそれ以上の時間を議会活動に費やしている。区職員に議員の議会活動はどのよう映っているのか。
総務部長 議会開催日以外も活動に取り組んでいると認識している。

新庁舎建設の見直しの決断

質問 新庁舎建設は当初予定から工期が延び、費用も増大している。DXの推進や新型コロナウイルスの流行など社会変化が著しい現状を踏まえ、一度立ち止まり整備計画を見直せ。
庁舎整備担当部長 社会情勢の変化に適宜対応し9年度の竣工を目指す。

日米安全保障条約への区長の考え

質問 日米安全保障条約の廃棄と在日米軍の撤退に関する私の議会質問に対し、区長は自身の考えを述べなかつた。区の危機管理政策の責任者として逃がずに答弁せよ。
区長 国には米国の安全保障体制を軸に外交努力を進めてほしい。

将来的な負債に対する区の認識

質問 区長の学校改築の先送りにより基金残高は増えているが、今後耐用年数を迎える学校が数多くあり表面化しない隠れ負債も増えていると考える。区の認識を示せ。
政策経営部長 改築数の増に伴って債権残高の見直しは適宜修正する。

一般質問

2月21日及び22日の本会議では、29名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。



中塚 さちよ
(立憲)

たらい回しのない相談体制の構築

質問 高齢者の困り事はあなすことが相談窓口となるが制度上関与できない案件も多く解決しきれないことがある。区が訪問やオンラインで直接対応できる体制を築け。
答弁 試行中のオンライン相談の活用を含め相談対応体制を築く。

障害者が安心して暮らせる支援策

質問 障害者が地域で安心して生活し続けるには親と暮らすうちからの自立支援が大切だ。区の障害施策推進計画を再考し、サービス整備に向けた具体策を展開せよ。
答弁 施設整備に加え、単身世帯を含む在宅者の支援の充実を図る。

サービス早出残業の実態調査

質問 一部の病院や飲食店等で賃金の出ない早出残業などが常態化し問題となっている。区の委託先で同様の事態が起きないように、実態を調査し早期に対策を講じよ。
答弁 公契約適正化委員会での審議を踏まえ具体的な取組を進める。



高橋 たか子
(生ネ)

公共施設の環境性能向上

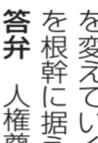
質問 公共施設の将来的な光熱費を抑制するには建設コストをかけたでも環境性能を高めることが重要だ。こうした先行投資的な手法についてどう捉えているのか。
答弁 将来負担の軽減を図る初期投資は、有効だと認識している。

災害関連死ゼロに向けた取組状況

質問 避難所生活における食事や衛生面、過度なストレスなどで起こる災害関連死は災害時の大きな課題だ。災害関連死ゼロを防災計画で掲げる区の取組状況を示せ。

答弁 女性防災コーディネーターも参画し具体の検討を進めている。
人権遵守を徹底した区政運営 差別や意見対立の解消には多様性を認め合い対話が続けることが何よりも大切だ。人々の意識を変えていくため人権規範の徹底を根幹に据えた区政運営に臨め。

答弁 人権尊重の地域社会に向け、区が率先して意識変革を進める。



たかじょう 訓子
(共産)

現行基準に満たない住宅の耐震化

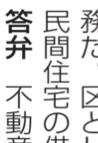
質問 在宅避難を推進する区は首都直下地震から区民の命を守るため住宅の耐震化に一層注力すべきだ。現行基準の耐震化の推進と共に二十年基準の耐震化をすすめる。
答弁 耐震改修の手法などを含め、新たな制度の導入に向け取り組む。

補聴器購入費助成の検討状況

質問 我が党は高齢者と18歳以上の中等度難聴者への補聴器購入費助成を求めてきた。先般、同趣旨の陳情も全会一致で趣旨採択されたが、区の検討は進んでいるのか。
答弁 対象者の実態把握に努め財源や対象範囲などを検討していく。

生活困窮世帯への居住支援の拡充

質問 生活困窮はひとり親に限らず広がっており、特に経済的負担の大きい住まいへの支援拡充が急務だ。区として区営住宅の増設や民間住宅の借り上げに取り組め。
答弁 不動産団体や居住支援法人と連携を強め取組を推進していく。



佐藤 美樹
(あらた)

子ども施策での所得制限の考え方

質問 子ども施策の所得制限について国・都でも議論されている。区は出産一時金上乗せ助成等に所得制限を設けない方針だが今後の子ども施策の考え方はどうなのか。
答弁 引き続き財源を含め施策ごとに所得制限の在り方を検討する。

質問 保育所と併設する児童発達支援事業所の間で共同保育を可能とする省令改正があった。世田谷の培ってきた保育の質を生かしてインクルーシブ保育を実現せよ。
答弁 児童発達支援事業所の職員に研修機会を設け質向上に努める。

みどりの価値の見える化の推進 CO2吸収量や雨水流出削減量など、みどりがもたらす効果を数値化することでみどりの価値を見える化する民間の技術がある。こうした技術をみどり施策に生かさせよ。

答弁 企業などとの連携によりみどりの価値の見える化に取り組む。



中山 みずほ
(立憲)

女性支援へのジェンダー統計活用

質問 女性が抱える問題は複雑多様化し、支援すべき対象者が見えづらい。女性を取り巻く状況を客観的に把握できるジェンダー統計を活用して適切な支援につなげよ。
答弁 必要な支援を明らかにし効果的な支援体制の構築を検討する。

区立幼稚園の集約化計画の見直し

質問 区は少子化を背景に区立幼稚園を8園から5園に減らす集約化計画を示したが、配慮を要する子どもの受入先が縮小するなど様々な課題が残る。計画を見直せ。
答弁 公私立の保育園や私立幼稚園と連携し様々な課題に対応する。

社会変化に応じた学びの質の転換

質問 社会が大きく変化する今こそ、未来を担う子どもたちの学びの質を転換すべきだ。詰め込み教育からの脱却を図り、自ら考え判断し表現する力を育む教育を目指せ。
答弁 子どもを取り巻く状況を踏まえ総合教育会議で議論していく。



荒井 凛
(新風)

教育における保護者負担の軽減

質問 限られた財源で効果的な負担軽減を図るには、科学的な分析に基づいた確かな判断が必要だ。負担軽減に係る優先順位について、

教育委員会の考えを伺う。
答弁 社会経済情勢などを踏まえ家庭の負担軽減策を検討していく。
認知症予防に資する施策の推進 認知症予防には、高齢者が身近に集える場の拡充など社会参加を促進する施策が有効だ。6年度の介護事業に係る次期計画の策定も見据えて区の取組方針を示せ。

答弁 社会とのつながりを保ち続けられる取組を引き続き進める。

区民をお待たせしない窓口の実現

質問 忙しい合間を縫い窓口を訪れる区民を区は混雑期を理由に1時間半も待たせるなど、時間を返す改革に全庁を挙げて臨んでいるとは思えない。区の本気度を示せ。
答弁 区民に満足いただける窓口の実現に向け全庁で取組を進める。

不登校・発達障害児の対策強化

質問 受皿不足があり、不登校特例校・ほととスクールや多様な居場所、自閉症・情緒障害特別支援級の整備は急務だ。子どもの居場所確保への具体策を早急に進めよ。
答弁 5年度中には受入体制の拡充に向け具体的な取組を示す。

砧・大蔵のバス実証運行について

質問 砧・大蔵の交通不便地域対策として、5月から実証運行が始まる。障害者、高齢者、ベビーカー等誰もが安心して乗車出来るリアフリー対応を行え。
答弁 バス事業者などと車椅子に対応した運行の可能性を検討する。

環八千歳台交差点リアフリーを

質問 地域から早急なリアフリー要望があり私は歩道橋と横断歩道の併存と抜本的対策としてエレベーター設置を求めてきた。早期実現に向け区として役割を果たせ。
答弁 地元への説明を丁寧に行い、関係機関との連携を密に取り組む。



荒井 凛
(共産)

問 質 一 般



あべ 力也 (減税)

砧南小の教員不足への早急な対応

質問 砧南小は教員不足が深刻であり、少人数学習を中止したばかりか担任不在のクラスまである。保護者の不安の声を踏まえ、教員確保に向けた対策を早急に講じよ。

答弁 確実な配置を都に強く求め、区独自の教員確保も検討する。

質問 全ての障害児が平等に福祉サービスを受けられるよう支援を充実すべきだ。障害児福祉手当などの所得制限を設ける国の制度については区独自に補助を実施せよ。

答弁 制限撤廃を国に求めるとともに財源などの課題を整理する。

質問 防犯カメラによる犯罪抑止策

質問 喜多見地区は狛江市で発生した強盗殺人事件の現場から程近く、地域住民は不安を募らせている。早急に区内に防犯カメラを設置し犯罪抑止力を強化せよ。

答弁 地域への設置促進に向け、補助事業の一層の周知に取り組む。



佐藤 ひとと (公明)

区営住宅の住環境の改善

質問 老朽化が進む区営住宅において、入居時期の違いにより生じる設備面などの格差を解消すべきだ。居住年数に応じて順番に改修するローリング方式を導入せよ。

答弁 使用者などから意見を聞き、具体的な課題を整理して検討する。

質問 特定の分野に特異な才能があり学校生活上の困難を抱える子どもへの支援に着手する。区が掲げる個別最適かつ協働的な学びの実現に向け全区立校で取り組め。

答弁 区全体で取り組むべきものであり研究成果を上げていきたい。

質問 食料自給率向上への区民意識が高まるよう農産物の地産地消を一層推進すべきだ。拡張予定の

玉川野毛町公園に区内産の野菜などを販売できる道の駅を誘致せよ。

答弁 誘致予定の民間店舗などが道の駅機能を果たすよう取り組む。

玉川野毛町公園に区内産の野菜などを販売できる道の駅を誘致せよ。



真鍋 よしゆき (自民)

狭あい道路の拡幅整備の推進

質問 区は狭あい道路の解消に向け、国から移管された畦畔などを道路区域に編入する規定の整備や基金の活用策を取りまとめると答弁した。具体的な対応状況を示せ。

答弁 関係所管が連携して課題の抽出や解決策の検討を進めている。

質問 地権者の意向を踏まえた用地買収

質問 用地買収は金銭補償が原則だが、生活再建のために代替地を求める地権者も多い。京王線連立事業では個々の地権者に寄り添って対応するよう都に働きかけよ。

答弁 地権者の意向に寄り添う丁寧な対応に努めるよう都に伝える。

質問 京王線連立事業の用地取得の推進

質問 京王線連立事業が進む千歳烏山駅周辺では都が土地価格の算定に時間を要し2022年3月～9月まで地権者と売買契約が結ばなかった。都に算定期間の短縮を求めよ。

答弁 都に対して土地評価の算定作業の短縮に努めるよう伝える。



神尾 りさ (国際)

都から区への教員人事権の移譲

質問 区が目指す「世田谷らしい教育」を実現するには区の教育方針を理解し、実践できる教員が不可欠だ。都に教員人事権の移譲を求め、区独自に教員を育成せよ。

答弁 人事権の移譲を都に要望し、区独自の人材確保策も検討する。

質問 介護現場での外国人人材の活用

質問 区の高齢者人口は増加の一途をたどり、介護事業所での人材不足の解消は急務だ。新型「口ナ」が収束に向かう今、外国人人材の活用促進に向けた方策を検討せよ。

答弁 有効な手法と考え、積極的な活用につながる支援に取り組む。

玉川野毛町公園に区内産の野菜などを販売できる道の駅を誘致せよ。

新たな人事評価制度の導入

質問 区は職員の向上心が高まる風通しのよい職場環境を醸成すべきだ。上司だけでなく同僚や部下、自身も人事評価に携わり公平性を担保できる360度評価を導入せよ。

答弁 人材育成方針の検討チームで試行するなど可能性を模索する。



小泉 たまよ (新風)

区民をお待たせしない窓口の実現

質問 区長は区民に時間を返すと宣言したが、窓口の混雑は全く改善しておらず約束が果たされていない。区は創意工夫を凝らし、お待たせしない窓口を必ず実現せよ。

答弁 窓口改革を最優先課題として待たない窓口への取組を加速する。

質問 窓口改革に向けた区のあるべき姿

質問 地域行政改革とDX推進は一体を進めるべきだが、区は縦割りでの無責任な行政を露呈するばかりだ。真の改革の実現に向け組織や人材育成方針を抜本的に見直し、職員意識改革などを進める。

答弁 区民サービスの向上に向け、職員の意識改革などを進める。

質問 区の組織風土の改革

質問 今の区政は自らが掲げた政策を実現する気概もないなど、区民不在の言い訳行政そのものだ。将来にわたり誇れる世田谷を築くため、組織風土を改革せよ。

答弁 次期基本計画の中で区のあるべき姿などを明確にする。



金井 えりこ (生ネ)

複雑な地域課題を解決する方策

質問 中野区では孤立やひきこもりなど行政だけでは解決困難な問題に対し、地域や関係機関などと有機的に連携した対応に努めている。区も同様の取組を展開せよ。

答弁 困り事を早期に見出し、包括的に支援できる体制を検討する。

質問 小規模多機能型居宅介護の拡充

質問 小規模多機能型居宅介護は高齢者の在宅生活を支えるだけでなく、介護する家族の負担軽減に

もつながらるサービスだ。身近な地域で利用できるよう増設を図れ。

区内経済の更なる活性化策

質問 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変わり制限が緩和すれば消費活動の活性化が期待できる。疲弊し続ける区内経済の回復に向け工夫を凝らした施策を展開せよ。

答弁 回復が見込めるインバウンドの消費を誘導する取組を進める。

質問 犯罪から区民を守る対策の強化

質問 犯罪から区民の命と財産を守ることに基礎自治体における重要な責務だ。多発する特殊詐欺や強盗を踏まえ、特に狙われやすい高齢者への注意喚起を強化せよ。

答弁 様々な広報媒体やイベントを効果的に活用し注意喚起を図る。

質問 議会への迅速かつ正確な情報提供

質問 区議会議員は区民に区の施策や計画を分かりやすく伝えることとで区政に貢献する義務があり、区から議会への情報提供は極めて重要だと考える。区の認識を示せ。

答弁 区議会へ迅速かつ正確な情報提供を行うよう庁内で徹底する。

質問 小学生にも病児保育の支援拡大を

質問 区の病児保育事業は乳幼児が対象であるが、23区中14区では小学生も使える制度となっている。仕事と育児の両立を可能にするため区も対象年齢を拡大せよ。

答弁 利用状況や施設の意向も確認し、今後の課題として対応する。



宋戸 三郎 (自民)

新しい作品で世田谷の魅力発信を

質問 区はサザエさんなどを観光資源として活用してきたが、区内を舞台にした最新ドラマ・アニメなどにも着目すべきだ。新たな資源として活用し地域振興を図れ。

答弁 制作事業者などと協議し、活用可能なコンテンツを検討する。

質問 保育施策に対する区長の姿勢

質問 区は待機児童ゼロを達成したと言いつつ、いまだ保育園に入れない家庭は多く存在する。子どもを産み育てやすい世田谷の実現へ、区長は保育施策をどう進めるのか。

答弁 待機児童問題の一日も早い解決にしっかりと取り組んでいく。

質問 区立中での給食の食べ残り削減策

質問 区立中での給食の食べ残り削減には現状の短い食事時間を改善することが有効だ。準備時間を短縮し食事時間の確保に成功した他自治体に倣い区も方策を講じよ。

答弁 他自治体での取組を参考にしながらモデル事業などを検討する。

質問 再就職を目指す女性への就労支援

質問 再就職を望む子育て中の女性が前職と同レベルの職に就くには長いブランクを埋めるためのリスキリングが重要だ。区として資格取得などの支援はしているのか。

答弁 IT会社への就職希望者を支援する「ITカレッジ」を開講した。

質問 一時預かりの利便性向上

質問 家庭保育の女性がやむを得ない用事や再就職の準備ができるよう一時預かりの利便性を高めるべきだ。実態調査でのニーズ把握や予約のオンライン化を検討せよ。

答弁 理由を問わない預かりの実施や予約システム改善を検討する。



つた 久美子 (立憲)

避難所での支援団体との連携強化

質問 円滑な避難所運営のために、は地域で構成される運営組織とNPOなどの支援団体との連携が欠

かせない。区は良好な関係づくりに向けた環境整備に取り組め。

答弁 避難所運営マニュアル見直しの中で工夫を凝らし取り組む。

質問 学校改築時の工期短縮への努力

質問 学校改築は一層推進すべきだが、子どもが貴重な数年間を仮設校舎で過ごすことになるなどの課題がある。改築中の良好な教育環境の確保や工期短縮に注力せよ。

答弁 最も効果的で効率的な改築手法の確立に向けて検討を進める。

質問 まちづくりセンターの体制強化

質問 区はマイナンバーカードの更新手続の一部をまちづくりセンターで行う方針を示した。職員の多忙化により地区行事への対応に支障が出ないよう体制強化を図れ。

答弁 人員配置の見直しなど地区の活動を支援する体制を強化する。

質問 NHK受信料支払督促の相談対応

質問 NHKが受信料の滞納者に対し裁判所を通じて送る支払督促について、2週間以内に異議申立てを行わなかった場合、強制執行となり給与や預貯金が差し押さえられるおそれがある。区は支払督促が届いて不安を抱く区民からの相談にどう対応しているのか。

答弁 必要に応じて区の弁護士相談や法テラス、NHKのふれあいセンターや公式サイトを案内する。



くろはら 博之 (区守会)

ひきこもりの方の社会復帰支援

質問 発達障害などがあり中学校まで特別支援学級で過ごした方の中には優れた能力を持ちながら、進学先や職場になじめず、孤立を深めひきこもりに陥る方もいる。こうした方の力を生かすことが社会全体にとっても有益と考えるが、区はどのように支援していくのか。

答弁 ひきこもり相談窓口「リンク」を要にニーズに添った切れ目のないきめ細かな支援に取り組む。



質 問



中里 光夫
(共産)



いのちとくらしを守る区政を

質問 岸田政権の大軍拡・大増税は、平和もくらしも破壊する。今やるべきは命とくらしを守る政策を着実に取り組め。今後の区政運営に臨む区長の基本姿勢を示せ。
答弁 区民の命と暮らしを守る区政運営を軸に予算案を編成した。
若者が希望をもてる社会を

質問 若者が未来に希望を持てる社会を築くことが肝要だ。経済的理由で進学を諦めることがないよう、低所得世帯を対象に給付型奨学金を実施せよ。
答弁 課題を整理し財源や規模など必要な事柄について検討する。

羽根木区民集会所の売却を見直せ
質問 羽根木区民集会所は住民運動で設置された経緯があるにもかかわらず、区は住民に何ら相談せず売却の方針を決めた。存続を求める声を受け止め方針を見直せ。
答弁 周辺住民などへ丁寧に説明するなど、真摯に対応していく。



河野 俊弘
(自民)



旧保健センター跡地の有効活用

質問 好立地で広大な旧保健センター跡地は多世代交流の場など公共機能として活用すべきだ。地域や区分所有者の医師会と一体となり、活用への協議を早急に進めよ。
答弁 医師会と協議中であり方向性が見え次第地域などへ説明する。
デジタル活用支援員の導入

質問 区が進める町会自治会向けSNSの導入に関しては操作に不慣れた高齢者の支援が必須だ。他にに倣い専門のデジタル活用支援員を地域のスマホ講座に派遣せよ。
答弁 情報格差の是正は重要な課題であり細かな支援を検討する。
全学童クラブでの宅配弁当の導入

質問 働く保護者の負担軽減に向け、全ての新BOP学童クラブで長期休暇期間中の弁当デリバリー



石川 ナオミ
(自民)



医療的ケア児への支援拡充

質問 医療的ケア児は個別性が高く必要な支援も多岐にわたる。地域の学校に通う際にかかる負担など、ケア児を取り巻く現状を的確に把握し支援策の拡充に力を注げ。
答弁 関係所管課で構成する作業部会で支援の在り方を検討する。
公営住宅に暮らす高齢者への支援

質問 区営住宅などでの一人暮らし高齢者が増加しており支援の充実が急務だ。住み慣れた地域で安心して暮らすための日常生活への支援や見守りに係る方策を示せ。
答弁 高齢者宅へのアウトリーチ事業などを通じて支援につなげる。
食育につながるエコ農産物の活用

質問 区は農産物などを使わずに作る工口農産物を学校給食に導入予定だ。これを機に地域の生産者と一層連携を図り子どもへの食に感謝する心を育む農業体験を実施せよ。
答弁 生産者との交流など体験的に学ぶ機会の拡充を検討する。



中村 公太郎
(立憲)



常設の英語体験プログラムの整備

質問 区は教育総合センターで多世代向けの英語体験プログラムを始めるが、年間1日の開催では少なすぎる。区民が日常的に英語に触れられるよう早期に常設化せよ。
答弁 参加者ニーズに応じて内容を精選し、常設化に向け検討する。
部活動の地域移行の進め方

質問 区は中学校の部活動の指導を地域団体へ段階的に委ねる方針だ。生徒が部活動を通じて培ってきた母校への愛着や教員との絆が薄れないよう十分留意して進めよ。
答弁 教員と生徒の交流機会や学校でのつながりを意識して進める。

個別避難計画の実効性の確保

質問 避難行動要支援者の個別避難計画の実効性を高めるには要支援者と支援者が避難時の行動を十分理解しておくことが重要だ。両者を交え定期的な訓練を実施せよ。
答弁 避難方法の周知を工夫し実効性ある計画となるよう努める。



高橋 昭彦
(公明)



認知症の方を見守る体制の強化

質問 認知症の方が行方不明になった際の捜索体制を強化すべきだ。24時間365日対応の高齢者安心コールを通報窓口とし防犯メールで捜索情報を発信する仕組みをつくれ。
答弁 安心コールと災害防犯情報メールの連携などに着手する。
伝統工芸に触れられる機会の創出

質問 伝統工芸は芸術的、技術的価値が高く、全国で次世代に継承するための事業が展開されている。区でも子どもが工芸品を実際に見て触れられる体験の場を創出せよ。
答弁 ものづくりや産業、伝統工芸に接する機会の創出を検討する。
自動起動型防災ラジオの導入

質問 自動起動型防災ラジオは停電時でも利用でき、災害時の情報収集に非常に有効だ。在宅避難が推奨される各家庭への正確な情報発信が重要な今、区は導入に踏み切れ。
答弁 情報発信手段の充実に向け、導入の可能性を検討する。



ひうち 優子
(世田谷)



自転車安全教育へのアプリの活用

質問 自転車のルールやマナーをゲーム形式で学べる都のアプリ「輪トレ」は中学生への安全教育に大変有効だ。校内でのポスター掲示や案内配布により利用促進を図れ。
答弁 中学生でも十分に理解できる内容であり今後周知していく。
自転車ヘルメット着用の周知

質問 法改正で全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となる。既に13歳未満の着用を義務

化している区は、保護者に対して着用への周知啓発を強化せよ。

個別避難計画に基づく訓練の実施

質問 多発する水害に備え避難行動要支援者が安全に避難できる体制整備が急務だ。区は個別避難計画の策定を急ぎ計画に基づいた本人参加による避難訓練を実施せよ。
答弁 避難計画の作成や訓練の支援などを福祉部門と支所とで行う。



菅沼 つとむ
(自民)



学童クラブの民間活用を進め方

質問 学童クラブの民間活用に向け区は深沢保育園を400万円で改修し事業者が無償で貸し出す予定だ。事業者が物件を用意すべきであり税金の無駄遣いではないのか。
答弁 改修経費を最小限にとどめられるよう工事内容を工夫する。
上野公園多目的広場の人工芝化

質問 上野公園拡張用地の多目的広場は多くの区民がスポーツを楽しむの場にするべきだ。整備に当たっては、水はけがよく雨天時でも使用できる人工芝を採用せよ。
答弁 多目的広場が効果的かつ有効的に活用できるように検討する。
老朽化が著しい深沢小の再整備

質問 深沢小は災害時の医療拠点になる重要な施設だが、築60年を超え改築が急務だ。同じく老朽化が進む深沢まちづくりセンターとの複合施設として再整備せよ。
答弁 整備手法や複合化について関係所管と連携し検討を進める。



羽田 圭一
(立憲)



子育て施策の所得制限の見直し

質問 子どもの成長に欠かせない教育費や医療費は社会全体で公平に負担すべきだ。国や都で子育て支援に係る所得制限撤廃への動きがある中、区でも制限を見直せ。
答弁 各分野における政策について所得制限の議論を深めていく。

教員が子どもと向き合う時間確保

質問 教育現場では深刻化する過重労働により、教員が児童生徒と向き合う時間の確保が困難な状況に陥っている。改善に向けて区立校の力キユラムの見直しを図れ。
答弁 各校の教育課程への助言指導や人的支援の在り方を検討する。
障害者の地域生活支援の方向性

質問 障害者が地域で安心して生活していくためには、親子生活ではなく親と一緒に暮らしているうちからの自立支援が不可欠だ。区は今後どう取り組んでいくのか。
答弁 福祉サービスとつながりのある安心した生活の支援に努める。



上川 あや
(虹)



らぶらす運営事業者の質向上を!

質問 「らぶらす」はLGBTQ支援の拠点でもあるが、区の選定事業者には同性ペア職員の処遇の平等も差別禁止規定もなく酷い。次年度契約で必要規定を整備せよ。
答弁 事業者とジェンダー平等に関する規定整備を急いで調整する。
30年据え置きのおストメイト給付

質問 区はがんの後遺症で腹部に排泄口を開けたおストメイトの器具購入費に給付しているが、その額は30年間は据え置きで実勢額から乖離する。実態に即し改めよ。
答弁 実態把握に向け当事者へのアンケート実施を含めて検討する。
給付額の無点検と固定化を改めよ

質問 おストメイト器具を含めた区の「日常生活用具」給付の最大の問題点は、必要額と給付基準額との乖離さえ平気で無視する無点検だ。定期点検し確実に給付せよ。
答弁 日常生活用具に関する検討会の場で適宜見直すよう検討する。



田中 みち子
(生)



困難を抱える女性への支援強化

質問 困難を抱える女性への支援法施行を見据え区も支援体制を強化すべきだ。司令塔を置いて庁内

連携を図り、計画策定や民間団体を交えた会議体の設置に着手せよ。

家族の再統合に向けた取組強化

質問 虐待などで一時保護された子どもは養育期限の18歳までに親子関係が改善しなければ自力での生活を強いられる。この現状を踏まえ家族再統合の取組を強化せよ。
答弁 親子再統合プログラムを十分活用し、職員の専門性を高める。
区立公園の農的活用に向けた進捗

質問 区民が身近な所で農業に親しめるよう、収穫物を子ども食堂などに生かすことを条件に区立公園で作物の栽培を可能にするよう求めてきた。その後の進捗を示せ。
答弁 野菜や果実の栽培を禁止事項から外すべく現在調整している。



青空 こうじ
(無所属)



高齢者の消費者被害の傾向

質問 コロナ禍の外出自粛でネット通販の利用が増えるなど消費生活が変容する中、特に高齢者を狙った詐欺などの消費者被害が心配される。最近の被害の傾向を示せ。
答弁 電話での強引な勧誘や訪問販売での高額請求などが目立つ。
被害状況の分かりやすい情報提供

質問 高齢者の消費者被害の未然防止に向け被害状況に係る周知を工夫すべきだ。特定の地域で頻発する被害をリアルタイムで発信するなど分かりやすく注意喚起せよ。
答弁 犯罪の手法や被害の情報提供など防止への取組を一層進める。
啓発カレンダーの発行の継続

質問 消費者被害の防止法を分かりやすく紹介する区の啓発カレンダーは区民への注意喚起に大変有効だ。都の作成費補助は5年度で終了するが今後も発行を継続せよ。
答弁 都への働きかけや各所管との連携を模索し事業継続に努める。

5年度予算を審査するため、47名の議員で構成する予算特別委員会を設置し、3月7日から3月23日の間、延べ7日間にわたり質疑を行いました。
ここでは、予算特別委員会での質疑や要望、今定例会最終日に表明された5年度予算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団…阿久津 皇
公明党世田谷区議団…高橋 昭彦
世田谷立憲民主党区議団…中山みずほ
無所属…
世田谷行革10番・維新…大庭 正明
日本共産党世田谷区議団…中里 光夫
生活者ネットワーク
世田谷区議団…田中みち子
新風・せたがやの風…小泉たま子
減税せたがや…あべ 力也
シンボー世田谷…上川 あや
世田谷無所属…ひうち優子
Setagayaあらた…佐藤 美樹
都民ファーストの会…そのせいや
国際都市せたがや…神尾 りさ
区民を守る会…くりはら博之
無所属…青空こうじ

停滞する現区政を刷新し 誰もが夢を持てる世田谷を築け

— 自由民主党世田谷区議団 —

(全ての会計に賛成する意見)



□□大禍の出口が見え始めた今、我が会派は新たな区民生活の在り方を見極め、世田谷区の発展に今後とも身を粉にする所存である。以下、停滞し続ける保坂区政の今期4年を振り返り意見を述べる。

まず、新型□□対策である。区長は、議会はおろか庁内での議論すらせずPCR検査の拡充構想をマスコミで喧伝し世間を大混乱に陥れた。また、抗原定性検査キットを拙速にばらまいた結果、行政自ら会場を密にするなど、マイナスな印象ばかりが思い出される。新庁舎建設では、区民の利便性や業務効率性を犠牲にし、空間特質なるものに区長がこだわり続けた結果、時間と経費を余計に要する工事となった。現在2か月もの工期遅れが発生し仕様変更も報告

されるなど大きな不安を覚える。区長肝いりの地域行政推進条例は検討に4年を要したにもかかわらず、行政サービスを向上する内容には程遠く、区民の失望を生むだけであり我が会派は反対した。結果的には可決されたものの、20名もの議員が反対するという世田谷区議会において前代未聞とも言える厳しい判断が下される事態となった。さらに、新実施計画事業の達成率は年々下がり続け、行政改革にも非常に消極的だ。都市基盤整備事業は延伸に次ぐ延伸、新BOP学童クラブでの民間活用は1年先送り、公共交通不便地域対策においてはモデル事業すら実施できなかった。区民にとって死活問題である区政の重要課題の相次ぐ延期は、区長が重大な決断から逃げ続けていることにほかならない。こうした区長の姿勢が役所全体に伝播し、少々の困難に挫折し簡単に事業を延期してしまう組織風土が構築されているのではないかと強く懸念している。

区政全般にわたり計画倒れが続く要因は、理想とする区の様子を持たない区長にある。区長は話題性のあるアイデアを表明し世間の注目を集めることしか関心がなく、肝心な事業の実現に向けてはリーダーシップを発揮することもなく部下に中途半端な形で丸投げする。組織が疲弊しているのが今の区の実態だ。給食費無償化においても、いち早く検討を表明したものの27億円という財源を恒久的に生み出すには至らず、繰越財源を用いた単年度限りの緊急措置という着地点を見いだすことで精一杯だった。さらに、区の意思決定がないにもかかわらず、世田谷区が不登校の子どもの受皿を新設するとの記事が新聞に掲載され大きな混乱を招いた。区長が記者に対し、さも決定事項かのように自身の夢物語を語った結果ではないかと推察する。

そして何より衝撃的だったのは、区内保育園における虐待隠蔽である。区は保育の質にこだわってきた区長に付度したかのごとく事実を伏せてきたが、議会からの虐待事案の総数公表を求める声にはあきらみず、区内15園で27件もの虐待が報告された。保育の質を担保し保護者や子どもへの安心安全の確保に向け今後も実態を議会に報告し、虐待防止に努め信頼を回復することを副区長以下に強く求める。

改めて申し上げるが、区政は断じて区長の自己顕示欲を満たす手段ではない。区民の声に真摯に向き合い区民生活の向上に全身全霊を傾け、自身の言動に責任を持つ人でなければ区長は務まらない。

我が会派が目指すものは、区民が夢と希望と誇りを持てる世田谷の実現である。不確実な時代に対応し、子どもたちの将来に責任を持った区政を展開するためには、真に区民のことを思い、世田谷の未来を真剣に考え速やかに決断し実行できるリーダーが必要だ。この停滞した区政から脱却するため、我々は本気で行動していく。

区民生活を守る行財政改革を進め いまだかつてない難局を打破せよ

— 公明党世田谷区議団 —

(全ての会計に賛成する意見)



5年度の区財政は特別区税が58億円、特別区交付金が74億円の前年度比増収を見込むが、予想以上に進行する少子高齢化、物価高騰などの難局を迎えている。この難局を乗り越えるため区が「子ども全力応援」と銘打つ5年度予算を裏切るものとしなければならぬ。我が党が指摘する区の資産を有効活用した行財政改革において、区民サービスへの還元が不十分だ。結論を出せない、結果を求めない保坂区政の「参加と協働」の弊害であり、誰のため、何のための行財政改革なのか、目的を明確にした上で区政運営を進めよ。

以下、我が党が最重要課題と考

える施策について意見を述べる。

第1に、未来への投資として全体的な新BOP学童クラブでの時間延長の実施や学校給食費と高校3年までの医療費の無償化を恒久的事業とし、教育費の負担を軽減せよ。また、産後ケア事業を拡充するとともに、児童館未整備地区への整備を民間活用で進めよ。

第2に、物価高騰に苦しむ区民生活を支えるためせたがやペイを活用した実効あるポイント還元事業を展開せよ。また、せたがやペイアプリの登録を機に電子機器に不慣れた区民へのスマホ教室を身近なまちづくりセンターで行え。

第3に、入札不調による公共事業の遅延などは無駄な事務経費を増大させ、区民生活にも支障があり看過できない。新公会計制度や民間活用、DXの推進により業務改善を図り、経費削減や人員の適正配置で行財政改革を前進させよ。

第4に、将来を担う若者の社会進出を支えるため、若者にとって重荷となる奨学金返還や就労準備に係る経費を区独自に支援し、区内事業者の人材確保にもつなげよ。

第5に、高齢者の健康寿命延伸に向け、社会参加メニューの利用券を配付する高齢者いきいきクーポン事業を創設せよ。また、高齢者の外出機会の促進に資する交通不便地域解消は事業者からの提案を募り、早急に対策を講じよ。

第6に、区民が安心して暮らせるまちづくりに向けた対策を強化すべきだ。災害対策では、避難行動要支援者への支援の在り方を見直し、実効性を高めよ。防犯対策では、防犯カメラ付自動販売機の設置や警察との連携を一層進めよ。

柔軟性のある組織体制を構築し 未来を見据えた政策を展開せよ

— 世田谷立憲民主党区議団 —

(全ての会計に賛成する意見)



5年度の区の財政見通しは特別区税や特別区交付金の増収を見込む一方、世界的な景気後退やふるさと納税による減収が懸念される。今後も危機感を持った財政運営が求められる中、ふるさと納税の返礼品競争に陥らない姿勢を緩和、世田谷みやげの活用などにより約4億円の歳入を見込むことを評価する。区政の諸課題の解決に向け、官民連携による寄附の周知やESG債などの取組に一層注力せよ。1万人規模の職員を抱える自治体として官製ワーキンググループを生まない行政経営に取り組み。

子育て支援では国の異次元の少子化対策を注視し柔軟な予算措置を講じよ。給食費無償化は恒久的な制度とせよ。認可保育園における乳幼児への虐待防止策に注力せよ。医療的ケア児を支える人材を育成せよ。ヤングケアラーなど困難を抱える子どもへの支援を拡充せよ。デジタル技術を活用した一時保育事業を展開せよ。

社会に根強く残る男女の役割分担意識と少子化の相関関係に鑑みた施策を展開せよ。区管理職の女性比率を高め多様性のある区政運営に臨め。地域共生社会の実現に向け障害のある女性に配慮したシヨートステイ事業などを展開せよ。物価高騰などで経営が悪化する商店や介護事業所への支援を強化せよ。旧池尻中跡地で実施するスタートアップ事業では地域課題の解決に資する企業の育成を図れ。

これまでの桜丘中や不登校特例校分教室の取組を検証し区全体の教育を抜本的に改革せよ。インクルーシブ教育のガイドラインを障害当事者参加の下で作成し、教員の理解促進を図れ。子どもが通い

たくなる学校づくり、教員の働き方改革、教員不足解消に注力せよ。地域行政では住民参加型予算など区民の参加と協働に力点を置いた取組をDX推進と共に展開せよ。区は予算委員会での我々の提言を真摯に受け止め、急激な社会変化にも柔軟かつ庁内横断的に対応できる組織体制を構築せよ。

保坂区長は12年間の失態を認め首長の資質がないことを自覚せよ

— 無所属世田谷行革10番・維新 —

(一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見)



5年4月の区長選挙は世田谷区政を刷新する好機である。区政を停滞させた保坂区長の12年間を振り返り、意見を申し述べる。

保坂区政は、長期計画を達成できない、窓口改革が一向に進展しないなど、看板倒れの政策ばかりであった。また、区内の保育園で虐待事件が多発する要因は、過去にドリームジャズバンドでの指導者による体罰事案を「暴力の手前」などと擁護した保坂区長にある。しかし、区長はこうした事態も議会で謝れば済むとの甘い認識だ。最近では区立校の給食費無償化を5年度の限定的な実施とし、次年度以降は今後考えられたことなど、決断力のなさだけでなく逃げ腰な姿勢まで露呈する始末である。行政の役割は民間企業では成し得ない課題を解決することであり、そのためには職員が「区民を笑顔にしたい」という思いを原動力に業務に邁進することが必要である。しかし、区長は職員の意欲を高めるために鼓舞するどころか問題を丸投げするだけであり、リーダーの資質を欠くと言わざるを得ない。以上、議会や職員と信頼関係を築けなかった区長へ苦言を呈する。

5年度予算に対する会派等

区民の命と暮らしを全力で守れ

岸田政権が進める軍事費倍増は戦争への道だ。平和都市を掲げる区は平和の発信や他国との友好関係の構築に尽力せよ。本庁舎整備は区民の参加と協働の下で進めよ。物価高騰に苦しむ事業者への支援を強化せよ。コロナ対策の継続を国や都に求め区独自の対策も進めよ。多世代に目を配り誰一人取り残さない施策を展開せよ。住民自治の確立を目指し地域行政を推進せよ。羽根木区民集会所の廃止を見直せ。次期区政に向けて以下提案する。若者支援の拡充に向けて給付型奨学金の対象拡大、住まいや居場所の確保などに注力せよ。補聴器購入費助成を早期実施せよ。交通不便地域解消に向けコミュニティバス導入を進めよ。ジェンダー平等の取組や気候危機対策を推進せよ。子どもの権利が守られ安心して子育てできる社会を目指せ。

国保会計と後期高齢者会計には反対、一般会計と介護会計と給食会計には賛成する意見



ジェンダー平等な社会を目指せ

女性の中にはDVや性暴力被害、性別を理由とした差別など、複雑多様な困難を抱える方が多くいる。我が会派は真に女性が活躍できるジェンダー平等な社会の実現を求め意見を述べる。



国は困難を抱える女性への支援強化に向けた法律を施行予定だ。91万人もの区民を擁する区として女性への支援を一層推進せよ。そのためにも庁内連携を主導する旗振り役を早急に据え、基本計画策定や民間団体を交えた会議体設置を進め、誰一人取り残さない包括的な支援策の構築に着手し、持続可能な開発目標「SDGs」の達成にはジェンダー平等が不可欠だ。次期基本計画にもこの視点を

安全安心な世田谷のまちを築け

を反映しジェンダー主流化を着実に進めよ。行政から人権尊重の姿勢を発信せよ。区議会からもジェンダー平等の取組を推進せよ。

無意味な責任分担の蔓延で責任の所在が不明確となり、区が思考停止状態に陥っていると予算審議を通じ指摘してきた。今の区政は手段と目標を勘違いしている。仮にも地域行政の発展という目標の上にDX推進という手段があることがあってはならない。また、全体を見る力と責任を持って仕事に臨む姿勢も区には欠けている。連携という言葉に安心せず職員一人ひとりが主体的に行動し世界一の窓口サービスを目指せ。区の将来は志を持つ職員と議員との真摯な議論の上に成り立つと信じている。

福祉向上を祈り5年度予算に賛成する。私は昨年腰痛を痛め悪化、歩くこともままならず、本年4月入院・手術が必要との医師の診断の為、4月の区議会議員選挙への出馬を見送る判断に至った。まずは健康を取り戻すことに専念し、区民正義の実現に向け再起を誓う。

難聴の高齢者に配慮した区施設整備やイベントの運営、交通弱者の安全確保に際して、当事者の視点に立ち積極的に取り組め。老朽化した文化財看板のさまざまな管理や非常勤職員へのハラスメント相談先が周知不足である現状を区は責任を持って早急に是正せよ。

DX推進では、窓口業務などを単にデジタル化することとまらず世田谷の将来像を描き具体的な成果を上げるよう努めよ。子育て家庭への負担軽減策や地域で子どもを育むことにつながる施策を一層拡充するなど、子どもをど真ん中に据えた特色ある施策を推進せよ。

若者が経済的な理由で結婚や出産を諦めることのないよう社会保障費の負担軽減策を講じよ。出産のハードルを下げる取組を区独自に実施せよ。共働きやひとり親世帯が安心して生活できるよう専業主婦を前提とした昭和から続く旧態依然の制度を全面的に撤廃せよ。

区が目指す世田谷らしい教育の実現に向け、都に教員人事権の移譲を求めよ。世田谷の魅力を高め発信せよ。高齢者や障がい者の福祉政策を充実せよ。リプロダクティブ・ヘルス/ライツへの保護者

や教員の理解を促進させ、児童虐待ゼロや少子化対策の道筋にせよ。

特殊詐欺被害に係る相談は区民に寄り添い対応せよ。工事中の事故など人的災害の未然防止に努めよ。区内産業の発展に向け、ふるさと納税の特設サイトの充実やせたがやペイの普及に取り組み。教育関連の新規事業を実施する際は教員の負担軽減を念頭に進めよ。

マスク着用が自己判断となった今、学校でいじめが起きぬよう十分配慮せよ。子どもが生き生きと楽しい学校生活を送れるよう尽力せよ。通学中の交通事故防止に向け、危険箇所の周知や見守り活動の強化など、地域の宝である子どもたちの命を守る対策に一層力を注げ。

環境費 121億5010万7千円 3.4%

衛生費 131億9546万9千円 3.6%

土木費 320億4625万6千円 8.9%

教育費 337億8354万3千円 9.3%

安全安心な世田谷の実現を目指せ

自転車の利用者増を踏まえ安全教育アプリ「輪トレ」の活用やヘルメット着用の周知など、一層の安全対策に努めよ。民間と連携してシェアサイクルを普及せよ。公園へのドッグランの整備、スポーツ施設や図書館カウンターの拡充など区民生活の向上に力を注げ。

子どもと真ん中の施策を展開せよ

都民ファーストの会

国際都市せたがや

無所属



予算特別委員会での採決の様子

